

第2編 主な事業の経営状況

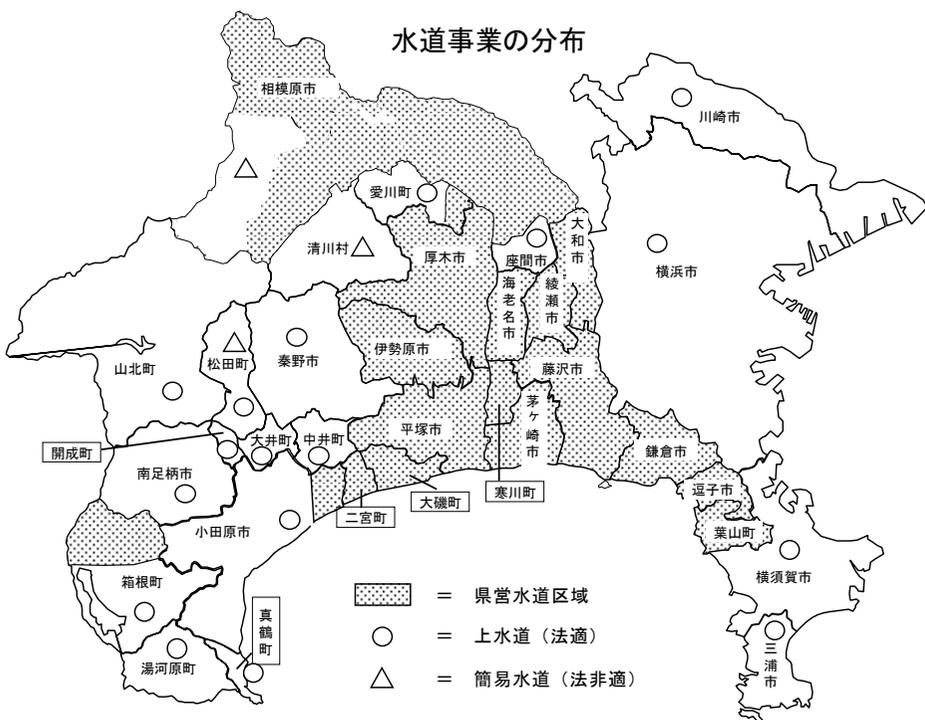
1 水道事業

(1) 事業概要

県内市町村が経営する上水道事業は、平成20年度末現在8市9町で17事業であり、すべてが末端給水事業となっている。

給水人口は、6,214千人で前年度と比べ44千人、0.7%増加し、普及率（対行政区画内人口）は、99.2%（前年度と同率）である。

また、17市町のうち3市町へは市町営水道のほかに県営水道からも供給されており、この県営水道給水人口（27千人）と合わせた上水道事業全体の給水人口は6,241千人となり、普及率は99.6%（前年度と同率）である。



年間総配水量は774,079千 m^3 で、前年度（781,906千 m^3 ）に比べて▲7,827千 m^3 減少している。このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は701,734千 m^3 で、前年度（712,035千 m^3 ）に比べ▲10,301千 m^3 、▲1.4%減少し、有収率は90.7%で前年度（91.1%）に比べ▲0.4ポイント下降した。

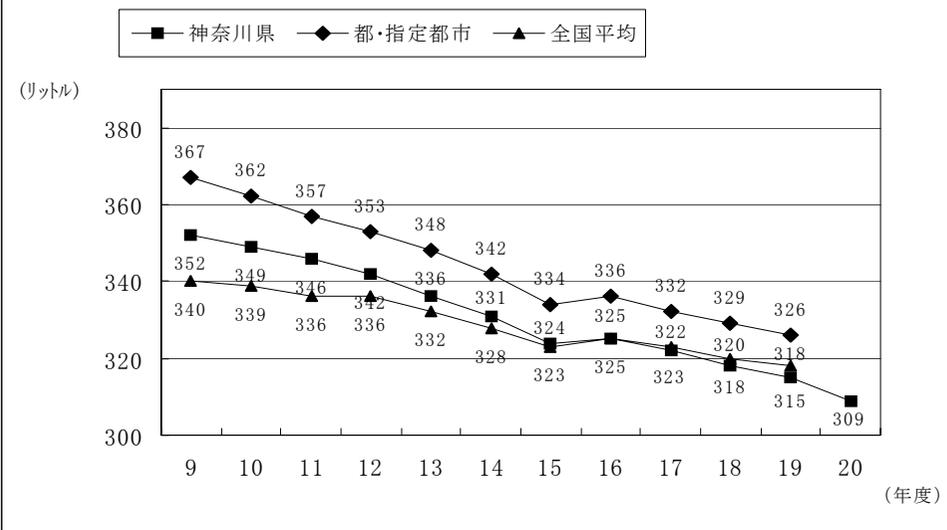
次に、水需要の動向を1人1日平均給水量でみると、平成20年度は前年度（315リットル）に比べ▲6リットル、▲1.9%減少の309リットルとなっている。

年間総配水量と総有収水量

(単位：千 m^3 、%)

項目	年度	16	17	18	19	20	増減	
							(20-19)	率(%)
年間総配水量 (A)		789,779	791,491	781,820	781,906	774,079	▲ 7,827	▲ 1.0
うち年間総有収水量 (B)		715,704	713,076	709,445	712,035	701,734	▲ 10,301	▲ 1.4
有収率 (B/A)		90.6	90.1	90.7	91.1	90.7	▲ 0.4	-

水需要の推移（1人1日平均給水量）



(2) 経営状況

ア 経常収支

経常収益は 1,409 億 74 百万円で、前年度 (1,457 億 33 百万円) に比べ▲47 億 59 百万円、▲3.3%減少し、経常費用は 1,299 億 16 百万円で、前年度 (1,337 億 78 百万円) に比べ▲38 億 61 百万円、▲2.9%減少している。この結果、経常損益は 110 億 58 百万円の黒字で、前年度 (119 億 55 百万円) に比べ 8 億 97 百万円、▲7.5%減少している。また、経常収支比率は 108.5%で前年度 (108.9%) に比べ▲0.4ポイント下降している。

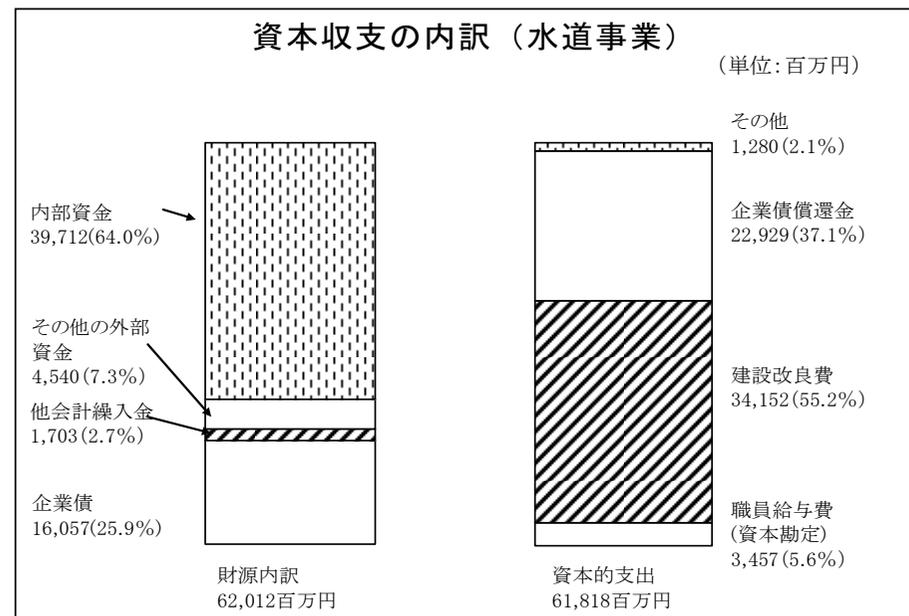
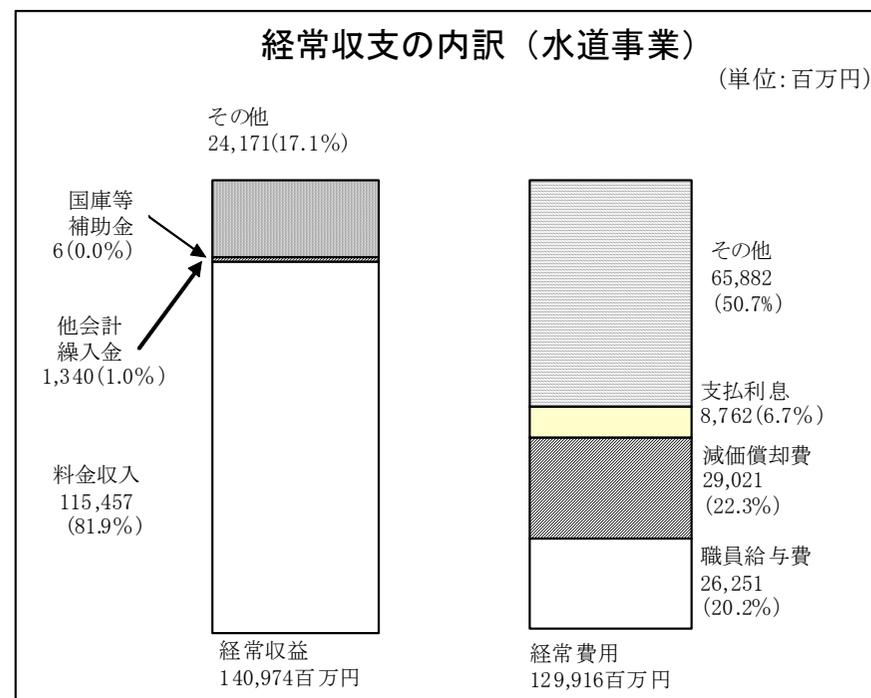
なお、平成 20 年度に経常利益を生じた事業は 16 事業で、前年度 (17 事業) に比べ▲1 事業減少しており、経常損失を生じた事業は 1 事業で前年度 (0 事業) に比べ 1 事業増加している。また、累積欠損金を有する事業は 2 事業で前年度 (2 事業) と同数となっている。

イ 資本収支

資本的支出は 618 億 18 百万円で、前年度 (825 億 72 百万円) に比べ▲207 億 54 百万円、▲25.1%の大幅な減少 (補償金免除繰上償還を除くと▲68 億 45 百万円、▲10.2%の大幅な減少) となっている。このうち、建設改良費 (資本勘定職員給与費を含む) は 376 億 9 百万円で、前年度 (380 億 66 百万円) に比べ▲4 億 57 百万円、▲1.2%減少しており、企業債償還金は 229 億 29 百万円で、前年度 (416 億 89 百万円) に比べ▲187 億 61 百万円、▲45.0%と大幅に減少している。

これに対する財源は、外部資金が 223 億円で、前年度 (387 億 84 百万円) に比べ 164 億 84 百万円、▲42.5%の大幅な減少 (補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと▲46 億 14 百万円、▲17.2%の大幅な減少) となっている。外部資金のうち企業債が 160 億 57 百万円で、前年度 (294 億 7 百万円) に比べ▲133 億 50 百万円、▲45.4%の大幅な減少となっており、他会計繰入金が 17 億 3 百万円で、前年度 (18 億 35 百万円) に比べ▲1 億 32 百万円、▲7.2%減となっている。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は 397 億 12 百万円で、前年度 (437 億 89 百万円) に比べ、▲

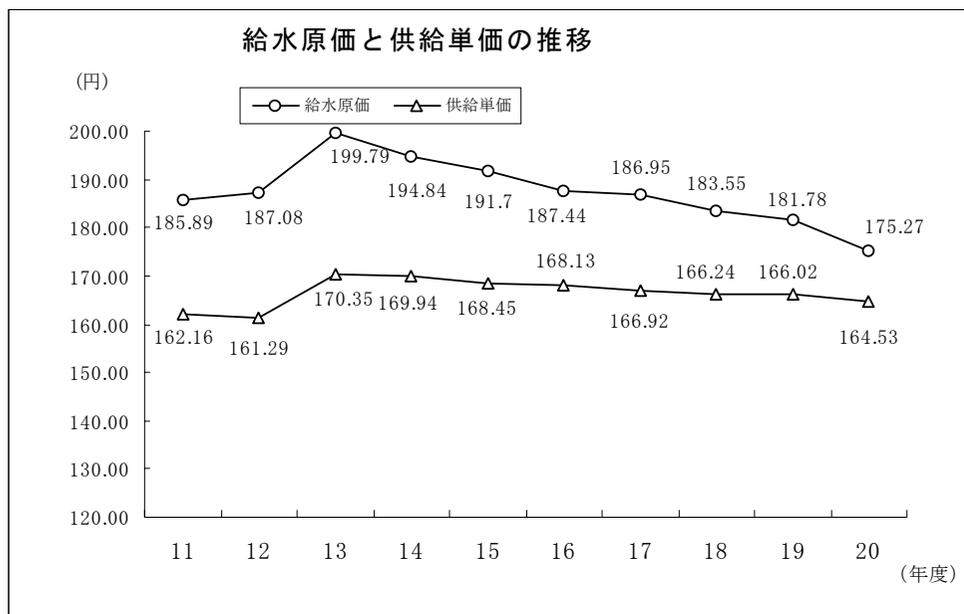
40 億 76 百万円、▲9.3%減少している。



ウ 給水原価と供給単価

平成 20 年度における有収水量 1 m³当たりの給水原価は 175 円 27 銭で、前年度 (181 円 78 銭) に比べ▲6 円 51 銭、▲3.6%減少している。このうち、資本費は 76 円 51 銭 (前年度 79 円 48 銭)、職員給与費が 37 円 41 銭 (同 39 円 94 銭)、その他の経費が 61 円 35 銭 (同 62 円 36 銭) で、それぞれ全体の 43.7%、21.3%、35.0%を占めている。

一方、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 164 円 53 銭で、前年度 (166 円 2 銭) に比べ▲1 円 49 銭、▲0.9%減少している。また、給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を▲10 円 74 銭 (前年度▲15 円 76 銭) 下回っている。



(3) 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は 30 億 43 百万円で、前年度 (32 億 90 百万円) に比べ▲2 億 48 百万円、▲7.5%減少している。

内訳は、収益的収入への繰入金が 13 億 40 百万円で、前年度 (14 億 55 百万円) に比べ▲1 億 16 百万円、▲7.9%減少しており、資本的収入への繰入金は 17 億 3 百万円で、前年度 (18 億 35 百万円) に比べ▲1 億 32 百万円、▲7.2%減少している。

また、基準外繰入金については、収益的収入では 2 億 3 百万円 (収益的収入への繰入金総額の 15.1%)、資本的収入では 1 億 35 百万円 (資本的収入への繰入金総額の 7.9%) で、繰入金総額では 3 億 37 百万円 (繰入金総額の 11.1%) となっている。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	20	19	増 減	
				額	率
収益	基準内	1,137	1,320	▲ 183	▲ 13.8
	基準外	203	135	67	49.5
	計	1,340	1,455	▲ 116	▲ 7.9
資本	基準内	1,568	1,715	▲ 147	▲ 8.6
	基準外	135	120	15	12.1
	計	1,703	1,835	▲ 132	▲ 7.2
合計	基準内	2,706	3,035	▲ 329	▲ 10.9
	基準外	337	256	82	32.0
	計	3,043	3,290	▲ 248	▲ 7.5